（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［こども青少年局］　　６款２項３目　幼児教育費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和３年度		令和２年度		増△減（３－２）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
83	私立幼稚園等預かり保育補助事業	3,815,848	2,925,129	3,785,301	2,844,985	30,547	80,144	○	○
84	私立幼稚園等一時預かり保育補助事業	217,768	99,772	173,274	57,760	44,494	42,012	○	○
85	私立幼稚園２歳児受入れ推進事業	107,458	55,211	107,369	55,122	89	89	○	○
86	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費	6,465,428	1,616,357	7,535,840	1,883,960	▲ 1,070,412	▲ 267,603	○	
－	幼稚園類似幼児施設保護者負担軽減補助事業	0	0	5,296	5,296	▲ 5,296	▲ 5,296		
87	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業	7,163	7,163	3,116	3,116	4,047	4,047		
88	幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援	82,100	27,700	0	0	82,100	27,700		○
89	私立幼稚園等施設整備費補助事業	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0		
90	私立幼稚園等補助事業	119,450	119,450	119,450	119,450	0	0		
91	私立幼稚園研究・研修補助事業	36,000	36,000	36,000	36,000	0	0	○	
92	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業	47,400	47,400	54,800	54,800	▲ 7,400	▲ 7,400	○	
93	幼稚園教諭等住居手当補助事業	83,040	83,040	75,360	75,360	7,680	7,680	○	○
94	事務経費	14,041	13,897	15,827	15,811	▲ 1,786	▲ 1,914		
95	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	27,900	9,300	0	0	27,900	9,300		○
	計	11,053,596	5,070,419	11,941,633	5,181,660	▲ 888,037	▲ 111,241		

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

[こども青少年 局　子育て支援 課]

事　業　名
6 款　2 項　3 目 **私立幼稚園等預かり保育事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
24	4

令和２年度事業評価書番号	6-2-3 3
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和３年度	3,815,848	605,595	285,124				2,925,129
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	3,785,301	659,560	280,756				2,844,985
増△減	30,547	△ 53,965	4,368	0	0	0	80,144

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	2,042,492	2,798,237	3,399,976
	市債＋一般財源	1,874,173	2,616,772	2,725,396
決算	事業費	2,613,419	2,933,477	3,751,351
	市債＋一般財源	2,456,415	2,788,348	3,337,395

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	3,975,357	4,042,741
	市債＋一般財源	3,018,500	3,064,771

方針の確認／決裁
有（　年　月　）（無）

【 事業の目的・必要性 】

保育所等利用待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的とし、幼稚園・認定こども園の教育資源を活用して、３歳から５歳児(保育を必要とする園児)を対象とした長時間保育に対し運営費を補助します。さらに実施時間を超えた延長保育を行う園に対し、利用児童数に応じて加算を行います。

さらに、令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に合わせ、３歳から５歳児及び満３歳児の非課税世帯の保護者負担を無償とします。なお、満３歳児の課税世帯における預かり保育利用料は、子ども・子育て支援新制度における給付対象施設については、応能負担(0～9,000円)とし、私学助成を受ける幼稚園については、一律上限9,000円とします。満３歳児の補助額は、預かり保育の運営費補助から利用料の上限額を差し引いた額とします。

認定こども園への移行を支援するため、国の「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業」を活用し、認定こども園を目指し、預かり保育の従事職員に全て有資格者を配置する園に対して運営費を加算するとともに、認定こども園に移行した園に対しても同様の補助を行います。

【 令和３年度実施内容と期待される効果 】

①運営費補助
幼稚園等における長時間保育に対し運営費を補助することにより、待機児童対策と多様な保育ニーズへの対応を図ります。

②開設準備費
新たに事業を開始する園の開設を支援することにより、新規実施園の拡大に繋げます。

③移行準備費
幼稚園型認定こども園への移行にあたり、防災対策備品の費用の一部を補助することにより、長時間保育の安全性を確保します。

④子育てのための施設等利用給付費
幼児教育・保育の無償化による給付を支給することにより、子どもの保護者の経済的負担の軽減します。

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R２年度(予算)	R３年度(予算)
園数	186園	188園	193園	194園	202園
利用人数※	94,260人	104,314人	115,765人	108,620人	111,140人
(月平均)	7,855人	8,693人	9,647人	9,072人	9,262人

※利用人数：満３～５才児の年間延べ利用人数

【 事業費の内訳 】　(単位：千円)

		R２年度	R３年度	差　引	説　　明
① 運営費	経常費補助	2,829,996	2,825,371	△ 4,625	有資格単価適用園の減
	長期休業分補助	124,357	99,731	△ 24,626	補助対象時間の減
	特別支援加算分	67,778	110,892	43,114	対象者の増
	延長保育加算分	877	2,140	1,263	対象者の増
②開設準備費		1,000	1,000	0	新規実施園２園見込み
③移行準備費補助		1,000	500	△ 500	幼稚園型認定こども園への移行の減
④施設等利用給付費		760,293	776,214	15,921	対象者の増
合　　計		3,785,301	3,815,848	30,547	

【 事業スケジュール 】
新規認定：年３回程度
補助金支払い：(給付対象施設となる幼稚園・認定こども園)月ごと　(私学助成を受ける幼稚園) 四半期ごと

【 事業開始年度 】
平成９年度：モデル事業実施、平成12年度：本格実施、平成22年度：平日型実施

【 根拠法令 】
横浜市私立幼稚園預かり保育事業実施要綱、横浜市特定教育・保育施設（幼稚園・認定こども園）預かり保育事業実施要綱、横浜市私立幼稚園預かり保育事業補助金交付要綱、横浜市特定教育・保育施設（幼稚園・認定こども園）預かり保育事業補助金交付要綱、横浜市特定教育・保育施設（幼稚園・認定こども園）預かり保育事業（満３歳児）補助金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】
横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（30年度）

	課長	係長	幼児教育係
本資料は、公正･適正に作成しました。	田口　香苗	眞子　里織	萩谷　靖子

（こども青少年局 －　　）

(様式②－1)

令 和 3 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ こども青少年 局　子育て支援　課］

事　業　名
６款　２項　３目 **私立幼稚園等一時預かり保育事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
24	4

令和２年度事業評価書番号	6-2-3 2
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	217,768	58,998	58,998			0	99,772
補助事業							0
単独事業		補助率　　%					0
令和２年度	173,274	57,757	57,757				57,760
増△減	44,494	1,241	1,241	0	0	0	42,012

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	106,908	96,791	109,934
予算	市債＋一般財源	35,636	32,265	36,644
決算	事業費	81,026	104,416	116,178
決算	市債＋一般財源	15,017	40,394	37,236

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	225,861	228,559
予算	市債＋一般財源	75,287	76,187

方針の確認／決裁
有（　年　月）・(無)

【 事業の目的・必要性 】

地域での子育て支援の向上を図るため、在園児を対象に正規の教育時間前後及び休業日に預かり保育を実施する幼稚園・認定こども園に対して、運営費を補助します。

子ども・子育て支援新制度における「地域子ども・子育て支援事業」の一つであり、利用にあたって保護者の就労要件等は設けず、必要に応じて利用を可能とすることで、より幅広い層の保育ニーズに対応します。

【 令和３年度実施内容と期待される効果 】

①基本分

利用者が少数でも補助単価を増額して運営費を補助することにより、安定した運営を可能とします。

②休日分（主に土曜日等の週休日に実施する場合に適用）

週休日の実施に対して運営費を補助することにより、週休日の保育ニーズへの対応を図ります。

③長時間加算分

８時間(長期休業日は４時間)を超えて利用した児童数に応じて補助に加算することにより、長時間の預かりへの対応を図ります。

④就労支援型加算

事務職員の配置等に対して補助を加算することにより、事務にかかる経費を支援します。

⑤特別な支援を要する児童分

障害児に対して単価を設定し、保育従事者を追加で配置している園に対して運営費を補助することにより、特別な支援を要する児童への対応を図ります。

【 実績の推移・今後見込み 】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R２年度(予算)	R３年度(予算)
補助額	79,007千円	91,070千円	112,917千円	173,274千円	217,768千円
園数	67園	78園	92園	104園	124園
年間延べ	98,374人	110,776人	116,025人	154,325人	161,481人

【 事業費の内訳 】

一時預かり事業（幼稚園型）の補助単価を適用。

■基本分単価（課業日の平日及び長期休業日に実施する場合に適用）
400円～/回（年間延べ利用人数により変動）

■休日単価：800円/回（主に土曜日等の週休日に実施する場合に適用）

■長時間加算単価：100～450円/回

■就労支援型加算：1,383,200円/年。以下の要件を満たす場合に加算
平日及び長期休業中８時間以上実施、地域型保育事業の連携施設になっている、本事業の事務を担当する職員を追加で配置

■特別な支援を要する児童分：4,000円/回

【 事業スケジュール 】

９月：補助金交付申請
10月：補助金交付決定
４月：実績報告
５月：補助金交付

【 事業開始年度 】

平成27年度：子ども・子育て支援法施行に伴い開始

【 根拠法令 】

一時預かり事業実施要綱　子ども・子育て支援交付金交付要綱　横浜市私立幼稚園等一時預かり保育事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（平成30年度）

	課長	係長	幼児教育係
本資料は、公正･適正に作成しました。	田口　香苗	眞子　里織	古賀　雄大

（ こども青少年 局 －　　）

（様式②－1）　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［こども青少年局　子育て支援課］

事業名
６款　２項　３目 **私立幼稚園２歳児受入れ推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
24	1

令和２年度事業評価書番号	6-2-3-4
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	107,458	17,780	34,467				55,211
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	107,369	17,780	34,467				55,122
増△減	89	0	0	0	0	0	89

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	65,720	84,008
予算	市債＋一般財源	0	35,240	41,336
決算	事業費	0	8,322	7,391
決算	市債＋一般財源	0	6,533	2,699

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	129,196	165,425
予算	市債＋一般財源	66,281	84,730

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】

幼稚園の教育・保育資源を活用し、保育を必要とする２歳児を対象に幼稚園における長時間受入れのモデル実施を平成30年度から開始しました。

また、令和２年度から、月額の運営費に変更し、開設準備費についても１園当たり上限700万円まで増額しました。

本市における幼稚園での２歳児受入れ推進事業は、幼稚園の教育・保育資源を活用することにより、多様な保育ニーズに応え、待機児童対策を推進することを目的とします。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

実施園に対しては、運営費を補助します。新規で実施する園に対しては、開設準備費（工事費、備品費等）を補助します。

１　運営費

１人当たり小規模保育Ｂ型の公定価格（基本分単価）を基にした月額補助とし、安定的な運営を支援します。

２　開設準備費（工事費、備品費等）

事業の開始に係る開設準備費（7,000千円を上限）を補助し、　２歳児の発育、発達を考慮した環境を確保します。

【 実績の推移・今後見込み 】

		H30年度実績	R元年度実績	R２年度(予算)	R３年度(予算)
補助額（千円）		8,322	5,742	106,652	107,458
内訳	運営費補助（千円）	322	5,742	71,652	72,458
内訳	補助対象園数（園）	1	2	7	8
内訳	延べ利用人数（人）	174	3,049	21,000	21,000
内訳	開設準備費（千円）	8,000	0	35,000	35,000
内訳	補助対象園数（園）	2	0	5	5

【 事業費の内訳 】

１　運営費

運営費は、１人当たり小規模保育Ｂ型の公定価格（基本分単価）を基にした金額とします。

１園当たり：86,260円（小規模保育事業B型公定価格を基にし、利用料上限額を除いた額）×利用人数×利用月数

２　開設準備費（工事費、備品費等）

事業の開始に係る開設準備費（7,000千円を上限）を補助します。

１園当たり：7,000千円（上限）

【 事業スケジュール 】

１　運営費補助のスケジュール

四半期ごとの補助金交付

２　開設準備費の交付スケジュール

５月 新規事業者募集　７月 新規事業者の決定　８月 開設準備費の交付決定

【 事業開始年度 】

平成30年度（モデル実施）

【 根拠法令 】

国：一時預かり事業実施要綱

国：子ども・子育て支援交付金交付要綱

県：神奈川県保育対策総合支援事業費補助金交付要綱

県：幼稚園２歳児預かり保育改修費補助実施要領

市：横浜市私立幼稚園２歳児受入れ推進事業補助金交付要綱

【 根拠となるデータ集 】

横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（30年度）

	課長	係長	幼児教育係
本資料は、公正・適正に作成しました。	田口　香苗	眞子　里織	佐伯　秋音

（こども青少年局 －　　）

（様式②－1）　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［こども青少年局　子育て支援 課］

事　業　名
６款　２項　　３目 **私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
24	1

令和２年度事業評価書番号	6-2-3 1
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和３年度	6,465,428	3,232,714	1,616,357				1,616,357
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	7,535,840	3,767,920	1,883,960				1,883,960
増△減	△ 1,070,412	△ 535,206	△ 267,603	0	0	0	△ 267,603

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	5,015,938	4,211,649	6,145,348
予算	市債＋一般財源	3,682,170	3,118,753	2,424,471
決算	事業費	4,632,856	4,065,249	5,860,974
決算	市債＋一般財源	3,444,100	2,986,381	2,194,807

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	5,530,049	4,751,930
予算	市債＋一般財源	1,382,502	1,187,960

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性 】

国の少子化対策の一つとして、また、生涯にわたる人格形成の基礎となる幼児教育について、子どもたちに質の高い幼児教育の機会を保障することを目的として、幼稚園等の利用者負担額を無償化する「幼児教育・保育の無償化」が令和元年10月から開始されました。

幼稚園等の教育時間部分の無償化は、「施設等利用費」を支給する「子育てのための施設等利用給付」により実施します。園児世帯の所得状況等に関わらず、保育料及び入園料を月額25,700円を上限とした額を支給します。

【 令和３年度実施内容と期待される効果 】

幼児教育・保育の無償化による給付を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績※１	R２年度(予算)※２	R３年度(予算)※３
補助対象園数　(園)	312	285	282	230	214
就園奨励補助金額（千円）	4,631,857	4,063,722	1,710,465	－	－
施設等利用給付費（千円）	－	－	4,150,509	7,535,840	6,465,428
補助対象者数　(人)	36,861	32,340	27,356	25,938	21,007
うち３～５歳　(人)	36,654	32,051	29,086	25,895	20,788
幼児数(3～5歳)（人）	92,381	92,036	90,933	89,742	87,438
幼児数に対する補助対象者割合	39.7%	34.8%	32.0%	28.9%	23.8%

※１：補助対象園数及び補助対象者数は、施設等利用給付費の実績。
（【参考】就園奨励補助金実績…補助対象者園数258園、補助対象者数27,178人）
※２※３：補助対象者数は、子ども・子育て支援事業計画における保育・教育に関する「量の見込み」及び「確保方策」のうち、確認を受けない幼稚園での確保方策の人数。

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	R２年度	R３年度	差引	説明
施設等利用費	7,535,840	6,465,428	△ 1,070,412	国：県：市＝２：１：１

【 事業スケジュール 】

①４～９月分（５月支給予定）
②10～３月分（10月支給予定）
③途中入園分（９月、２月支給予定）

【 事業開始年度 】

子育てのための施設等利用給付：令和元年10月
就園奨励補助事業：昭和47年度（市単独分は昭和48年度）
※幼児教育・保育の無償化に伴い、就園奨励補助事業は令和元年９月末で終了

【 根拠法令 】

子ども・子育て支援法、横浜市における私学助成幼稚園等に係る施設等利用費取扱要綱

【 根拠となるデータ等 】

子ども・子育て支援事業計画

	課長	係長	幼児教育係
本資料は、公正・適正に作成しました。	田口　香苗	眞子　里織	木舟　里恵

（こども青少年局 －　　）

(様式②－1)　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［こども青少年 局　子育て支援 課］

事　業　名
６款　２項　３目 **外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	－
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	7,163	0					7,163
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	3,116						3,116
増△減	4,047	0	0	0	0	0	4,047

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	5,248	4,768	4,046
	市債＋一般財源	5,248	4,768	4,046
決算	事業費	10,536	10,584	11,254
	市債＋一般財源	10,536	10,584	11,254

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	3,116	3,116
	市債＋一般財源	3,116	3,116

方針の確認/決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

１ 目的

外国人学校幼稚部に在籍する園児の保護者に対し経済的負担軽減のための補助金を交付し、安定的に幼児教育の振興及び提供を行います。

《補助対象》

学校教育法に基づき、認可を受けた各種学校のうち外国人を対象として教育を行う学校で、交付要綱別表に定める基準に該当する施設（令和元年度実績・令和２年度予算：７施設、令和３年度予算：４施設）に在籍する園児。

《補助内容》

補助単価　　第１子　48,000円，第２子　80,000円，第３子　112,000円

２ 令和３年度実施内容と期待される効果

新型コロナウイルス感染症の流行が長期に渡ると想定されることから、引き続き保護者に対し経済的負担軽減のための補助金を交付し、安定的に幼児教育の振興及び提供を行うことが期待されます。

【 実績の推移・今後見込み 】

過年度実績の推移･今後の見込

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R２年度(予算)	R３年度(予算)
交付人員（人）	221	233	246	70	141
交付額（千円）	10,536	10,584	11,254	3,116	7,163

（多子区分の割合）

第１子	130人	92.2%
第２子	11人	7.8%
第３子	0人	0.0%

【 事業費の内訳 】

	R２年度	R３年度	差引	説　　明
補助金額（千円）	3,116	7,163	4,047	補助対象児童数の増

【 事業スケジュール 】

４月に学年が始まる外国人学校幼稚部		９月に学年が始まる外国人学校幼稚部	
12月	申請受付	４月	申請受付
１月～２月	審査	５月	審査
３月	補助金交付	６月	補助金交付

【 事業開始年度 】

平成６年度

【 根拠法令 】

地方自治法232条の２

横浜市外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

過年度の交付実績及び途中入退園の見込み

	課長	係長	子育て支援係
本資料は、公正･適正に作成しました。	田口　香苗	柘植　慎一郎	江原　紗帆

（こども青少年局 －　　）

(様式②－1)　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［こども青少年局　保育・教育運営　課］

事　業　名
６款　２項　３目 **幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	－
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	82,100	27,200	27,200				27,700
補助事業							
単独事業		補助率　　％					
令和２年度	0						0
増△減	82,100	27,200	27,200	0	0	0	27,700

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	－	－	－
予算	市債＋一般財源	－	－	－
決算	事業費	－	－	－
決算	市債＋一般財源	－	－	－

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	82,100	82,100
予算	市債＋一般財源	27,700	27,700

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】

幼児教育・保育無償化の対象施設は、国の検討を受け、幼児教育の質が制度的に担保されている認可施設である、幼稚園・保育所・認定こども園となっています。また、認可外保育施設については、待機児童問題により、認可保育所に入りたくても入れず、やむを得ず認可外保育施設等を利用せざるを得ない子どもがいることから、代替的な措置として、保育の必要性があると認定された子どもたちの保育料に限り、無償化の対象となりました。

一方、無認可の幼稚園（いわゆる幼稚園類似施設）等、地域で多様な集団活動を実施している施設を利用する保護者（認可外保育施設の場合、保育の必要性のない保護者）は、幼児教育・保育無償化の対象外となっています。

このような背景から、令和３年度国予算案に、地域子ども・子育て支援事業の多様な事業者の参入促進・能力活用事業のうち、「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」が創設されました。

本事業は、一定の基準を満たす、幼児を対象とした多様な集団活動を利用する保護者の経済的負担を軽減する観点から、幼児教育・保育無償化の給付を受けていない保護者にその利用料の一部を給付するものです。

本市においても、対象となる施設・事業者があることから、国の事業に基づき、利用支援を実施します。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

一定の基準を満たす（※1）、幼児を対象とした多様な集団活動を利用する幼児教育・保育無償化の給付を受けていない保護者に、その利用料の一部を給付します。上限額：20,000円/月（※2）。

※１国基準を基に本市で要綱を制定します。

※２利用する施設等の過去３カ年の平均月額利用料が20,000円を下回る対象施設等を利用する幼児は、当該平均月額利用料

〈参考：国基準〉

職員	○**職員【必須】** 有資格者３分の１以上（幼稚園教諭、保育士、看護師） ○**配置基準**（幼児：保育者）**【必須】** ３歳児　２０：１　／　４歳以上児　３０：１　また、２人を下回ってはならない
設備	○**面積基準：**保育室　1.65㎡以上／人 ○**設備基準：**調理室、便所、手洗用設備、必要な遊具等の備え付け
対象施設等	○**開所時間【必須】** 概ね、１日４時間以上８時間未満、週５日以上、年間39週以上 ○**保育の必要性のある子どもの割合【必須】** 幼児教育・保育の無償化の対象となる満３歳以上の子どもの数が、当該施設を利用する満３歳以上の子どもの概ね半数を超えないこと
非常時の対応	**【必須】**・消火用具、非常口の設置　・非常災害に対する計画策定、訓練の実施 ・保育室を２階に置く場合は準耐火、３階以上に置く場合は耐火建築物（建物がない場合には、保育の実態に応じて必要と考えられる措置）
幼児の処遇等	○**活動内容** ・幼児一人一人の心身の発育や発達の状況に基づいた適切な教育・保育の計画が策定・実施 ・各施設の活動方針に基づいた計画の策定 ○**給食：**出す場合、年齢等に配慮した食事内容等 ○**健康管理・安全確保【必須】** ○**職員・子どもの帳簿の整備** ○**適切な会計処理が確認可能**

【 今後見込み及び事業費の内訳 】

	人数（人）	単価／月（円）	経費／年（円）
保護者への給付(※)	340	20,000	81,600,000
その他事務費			500,000
合計			82,100,000

※対象人数については、令和２年度文科省より受託した「地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業」をもとに推計。

【 事業スケジュール 】

令和３年４月～　実施

【 事業開始年度 】

令和３年度

【 根拠法令 】

子ども・子育て支援法

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	古石　正史	佐藤　真知	

（こども青少年局 －　　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

［こども青少年局　子育て支援 課］

事　業　名
6款　2項　3目 **私立幼稚園等施設整備費補助事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	6-2-3-5
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	30,000	0					30,000
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	30,000						30,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	30,000	30,000	30,000
	市債＋一般財源	30,000	30,000	30,000
決算	事業費	27,000	25,000	29,000
	市債＋一般財源	27,000	25,000	29,000

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	30,000	30,000
	市債＋一般財源	30,000	30,000

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性 】
　市内の既設幼稚園及び認定こども園の園舎の修繕に要する経費を一部を補助することにより、幼児教育の機会均等に寄与するとともに、良好な教育環境を維持し、幼児教育の振興を図ることを目的とします。

【 令和３年度の実施内容と期待される効果 】
　幼稚園・認定こども園の良好な教育・保育環境を確保するため、１件200万円以上の修繕工事について、補助対象の１／２以内かつ100万円を上限に補助します。ただし、預かり保育実施園等を優先的に補助を実施します。
　老朽化した園舎の修繕を行うことにより、良好な教育環境の維持が図られ、良好な教育環境を維持します。

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：園)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R２年度(予算)	R３年度(予算)
応募園数	46	54	55	－	－
新築・改築	0	0	0	0	0
大規模修繕	27	25	29	30	30
合計	27	25	29	30	30

※平成27年度から、補助上限額を200万円→100万円に変更。

【 事業費の内訳 】
①新築・改築
　新築・改築を予算計上せず。
②大規模修繕
　補助単価と対象園数
　1,000千円×30園＝30,000千円

事業費の内訳　　(単位：千円)

	R２年度	R３年度	差　引	説　　明
新築・改築	0	0	0	
大規模修繕	30,000	30,000	0	@1,000×30園＝30,000
合　計	30,000	30,000	0	

【 事業スケジュール 】
７月　申請受付
８月以降　審査
補助金が確定したものから随時補助金交付

【 事業開始年度 】
平成５年度

【 根拠法令 】
横浜市私立幼稚園等施設整備費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】
令和２年度申請見込みに基づく

	課長	係長	幼児教育係
本資料は、公正・適正に作成しました。	田口　香苗	眞子　里織	和田　宣行

（ こども青少年 局 －　　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

［こども青少年 局　子育て支援 課］

事　業　名
6款　2項　3目 **私立幼稚園等補助事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	6-2-3 6
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	119,450	0					119,450
補助事業 単独事業		補助率　　%					
令和２年度	119,450						119,450
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	126,600	126,500	119,750
	市債＋一般財源	126,600	126,500	119,750
決算	事業費	126,300	126,476	119,838
	市債＋一般財源	126,300	126,476	119,838

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	119,450	119,450
	市債＋一般財源	119,450	119,450

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性 】

私立幼稚園及び認定こども園に対し、施設・設備の整備等の経費の補助を行うことにより、教育条件の維持及び向上を図り、もって幼児教育の健全な発展に役立てます。

平成24年度から横浜市認定の私立幼稚園等預かり保育事業実施園を対象とした防災備蓄補助を行っています。

【 令和３年度の実施内容と期待される効果 】

①通常補助

市内全園を対象（平均補助単価450千円）

②防災備蓄補助

横浜市私立幼稚園等預かり保育事業の新規認定園を対象（補助単価100千円）

横浜市内の幼稚園・認定こども園はすべて私立であり、教育条件の維持及び向上を図り、幼児教育の健全な発展のために必要な事業となっている。

【 実績及び今後の見込み 】

		H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R２年度(予算)	R３年度(予算)
通常	園数	265	263	265	265	265
	金額（千円）	126,000	126,476	119,247	119,250	119,250
防災	園数	3	0	6	2	2
	金額（千円）	300	0	591	200	200

【 事業費の内訳 】　　(単位：千円)

	R２年度	R３年度	差　引	説　　明
通常補助	119,250	119,250	0	平均補助単価:@450千円
防災備蓄補助	200	200	0	補助単価:@100千円
合　　計	119,450	119,450	0	

【 事業スケジュール 】

７月　　申請受付
８～10月　審査
11月　　交付決定
12月　　補助金支払

【 事業開始年度 】

昭和26年度

【 根拠法令 】

私立幼稚園振興助成法　　学校法人の助成に関する条例　　横浜市私立幼稚園等補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

過年度の交付実績

	課長	係長	幼児教育係
本資料は、公正・適正に作成しました。	田口　香苗	眞子　里織	和田　宣行

（こども青少年局 ー　　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［こども青少年局　子育て支援課］

事業名
6款　2項　3目 **私立幼稚園研究・研修補助事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
24	3

令和２年度事業評価書番号	6-2-3 7
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	36,000	0					36,000
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和元年度	36,000						36,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	36,000	36,000	36,000
	市債＋一般財源	36,000	36,000	36,000
決算	事業費	36,000	36,000	36,000
	市債＋一般財源	36,000	36,000	36,000

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	36,000	36,000
	市債＋一般財源	36,000	36,000

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性 】
　公益社団法人横浜市幼稚園協会が行う研究・研修事業等に対し補助を行い、幼児教育に関する調査研究、子育て相談、幼稚園教育の広報活動等、教職員の資質向上及び市内幼稚園教育の発展を図っています。

【 令和３年度実施内容と期待される効果 】
　本市における幼稚園教育の振興及び幼児教育の健全な発展を図るため、公益社団法人横浜市幼稚園協会が実施する幼稚園教職員の研修・研究事業、父母組織の活動強化費等を助成します。
　本補助事業を実施することにより、幼児教育に関する調査研究及び教職員の資質向上を図り、市内における幼児教育の充実及び幼稚園教育の振興に寄与します。

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：千円)

年度	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R２年度(予算)	R３年度(予算)
補助額	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000

【 事業費の内訳 】
１．幼児教育についての調査・研究事業
２．幼児教育に関わる研修・講演会の開催、子育て保護者への講演会等を行い、もって幼児教育の質的向上に寄与する事業
３．子ども・子育てについての情報発信、子育て教育相談、その他地域における子育て支援事業

【 事業スケジュール 】
年間事業計画に合わせ、年10回に分けて支出

【 事業開始年度 】
昭和37年度

【 根拠法令 】
横浜市私立幼稚園研究・研修補助金交付要綱

【根拠となるデータ等】
補助金交付実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	田口　香苗	眞子　里織	佐伯　秋音

（こども青少年局 －　　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

［こども青少年 局　子育て支援 課］

事　業　名
6款　2項　3目 **私立幼稚園等特別支援教育費補助事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
24	3

令和２年度事業評価書番号	6-2-3 8
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	47,400	0					47,400
補助事業 単独事業		補助率　　%					
令和２年度	54,800						54,800
増△減	△ 7,400	0	0	0	0	0	△ 7,400

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	95,000	83,600	71,000
	市債＋一般財源	95,000	83,600	71,000
決算	事業費	168,198	153,500	136,000
	市債＋一般財源	168,198	153,500	136,000

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	47,400	47,400
	市債＋一般財源	47,400	47,400

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【事業の目的・必要性】

私学助成を受ける幼稚園及び類似幼児施設に在園している障害児に対する教育が、障害の種類・程度などに応じて適切に行われるよう、その経費の一部を設置者に補助し、障害児の教育に役立てます。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

〈補助単価〉　一人当たり20万円（上限）

〈補助対象〉　障害児が在園し、私学助成を受ける私立幼稚園及び幼稚園類似幼児施設

※私学助成を受ける幼稚園及び幼稚園類似幼児施設(以下「私立幼稚園等」という)に在園している障害児が、障害の種類・程度などに応じた教育を受けることで、私立幼稚園等の教育条件の維持及び向上を図るとともに、園児の健全な発達の促進に寄与しており、必要な事業となっている。

【実績の推移・今後見込み】

補助対象園児の推移

年度	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R２年度(予算)	R３年度(予算)
私立幼稚園	836人	768人	677人	268人	234人
類似幼児施設	5人	3人	3人	6人	3人
合計	841人	771人	680人	274人	237人

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R２年度	R３年度	差引	説　　明
補助金額	54,800	47,400	△ 7,400	私学助成を受ける幼稚園および児童が新制度の給付施設への移行・転園による補助対象児童数の減少に伴う減

【事業スケジュール】

９月　申請受付

１月　補助金交付決定

２月　補助金交付

【事業開始年度】

昭和54年度（類似幼児施設は平成８年度から）

【根拠法令】

横浜市私立幼稚園特別支援教育費補助金交付要綱

横浜市幼稚園類似幼児施設特別支援教育費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

過年度の交付実績

	課長	係長	幼児教育係
本資料は、公正・適正に作成しました。	田口　香苗	眞子　里織	和田　宣行

（こども青少年局 ー　　）

（様式②－1）　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［ こども青少年 局　子育て支援 課］

事　業　名
６款　２項　３目 **幼稚園教諭等住居手当補助事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
24	2

令和２年度事業評価書番号	－
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	83,040	0					83,040
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	75,360						75,360
増△減	7,680	0	0	0	0	0	7,680

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	－	－	－
	市債＋一般財源	－	－	－
決算	事業費	－	－	－
	市債＋一般財源	－	－	－

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	67,440	70,080
	市債＋一般財源	67,440	70,080

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性 】

待機児童対策として「保育の必要性のある園児」を受け入れる「私立幼稚園等預かり保育事業」又は「私立幼稚園２歳児受入れ推進事業」を実施している幼稚園に対し、保育者として従事する幼稚園教諭等が賃貸住宅に居住し、幼稚園が当該職員に対し住居手当を支給している場合に、その手当の一部を補助します。

住居手当の一部を補助することにより、幼稚園教諭等の人材確保を支援し、横浜市の待機児童対策を推進します。

	実　施　内　容
補助対象	私立幼稚園等預かり保育事業又は私立幼稚園２歳児受入れ推進事業を実施している幼稚園
補助内容	勤務する幼稚園教諭等が賃貸住宅に居住し、幼稚園が当該職員に対し住居手当を支給している場合に、その手当の一部を補助。
申請上限	・私立幼稚園等預かり保育事業 月平均利用人数10人毎に、幼稚園教諭等１人相当分の補助を申請可能 ※ただし、１園当たり10人相当分を申請上限とする。 ・私立幼稚園２歳児受入れ推進事業 月平均利用人数６人毎に、幼稚園教諭等１人相当分の補助を申請可能
補助基準額	幼稚園教諭等１人相当分として、40,000円（月額上限額） ※ 住居手当として園が支給している額と、申請上限人数×40,000円とを比較し、低い方の額を補助基準額とする。
補助金額	20,000円（月額上限額）、補助基準額に対し補助率１／２

【令和３年度実施内容と期待される効果】

幼稚園の設置者等が幼稚園教諭等に支給する住居手当等に対し補助を行うことにより、幼稚園教諭等の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、幼稚園における預かり保育を推進します。

【実績及び今後見込み】

	Ｒ２年度（予算）	Ｒ３年度（予算）
補助額	75,360千円	83,040千円
補助対象園数	152園	154園
市型預かり保育	145園	142園
２歳児受入れ	7園	12園
補助対象幼稚園教諭等数	314人	346人

【 事業費の内訳 】

	Ｒ２年度	Ｒ３年度	差　引	説　　明
住居手当補助	75,360	83,040	7,680	補助対象幼稚園教諭等数の増
合　　計	75,360	83,040	7,680	

【 事業スケジュール 】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
			交付申請	←	審査	→	交付決定					実績報告	補助金交付

【 事業開始年度 】

令和２年度

【 根拠法令 】

横浜市幼稚園教諭等住居手当補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

子ども・子育て支援事業計画及び私立幼稚園等預かり保育事業及び私立幼稚園２歳児受入れ推進事業の過年度の利用者数実績

	課長	係長	幼児教育係
本資料は、公正・適正に作成しました。	田口　香苗	眞子　里織	萩谷　靖子

（こども青少年局 －　　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

［こども青少年 局　子育て支援 課］

事　業　名
6 款　2 項　3 目 事務経費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	6-2-3 9
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和３年度	14,041	0		144			13,897
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	15,827			16			15,811
増△減	△ 1,786	0	0	128	0	0	△ 1,914

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	18,340	18,515	36,701
	市債＋一般財源	18,302	18,481	19,337
決算	事業費	20,707	19,510	19,443
	市債＋一般財源	20,678	19,492	17,820

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	14,041	14,041
	市債＋一般財源	13,897	13,897

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】
幼児教育に係る補助事業等の実施に伴い、経常的に発生する経費について執行します。

【令和３年度実施内容と期待される効果】
次の事業等の実施に伴う事務経費を執行し、事業の適正な執行や事務の効率化を図ります。
(1)　私立幼稚園等預かり保育事業
(2)　私立幼稚園等一時預かり保育事業
(3)　私立幼稚園２歳児受入れ推進事業
(4)　私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費
(5)　外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業
(6)　私立幼稚園等補助事業
(7)　私立幼稚園等特別支援教育費補助事業
(8)　私立幼稚園等施設整備費補助事業
(9)　私立幼稚園研究・研修補助事業
(10)　幼児教育・保育の無償化
(11)　幼稚園教諭等住居手当補助事業
(12)　その他子育て支援課幼児教育係事業

【 事業費の内訳 】

	Ｒ２年度	Ｒ３年度	差引	説明
報酬	5,776	6,173	397	会計年度任用職員人件費の増
職員手当	978	1,140	162	会計年度任用職員期末・勤勉手当の増
共済費	885	1,298	413	会計年度任用職員雇用等に係る社会保険料の増
報償費	341	281	△ 60	事務経費から補助項目への移設
旅費	1,007	1,009	2	会計年度任用職員の交通費、職員・会計年度任用職員の出張旅費の増
需用費	3,049	2,186	△ 863	事務用品の購入、印刷製本費等の減
役務費	1,883	1,901	18	後納郵便料等の増
使用料及び賃借料	120	20	△ 100	会場借上等の減
備品購入費	30	30	0	庁内備品購入費
負担金及び補助金	1,758	3	△ 1,755	補助の減
計	15,827	14,041	△ 1,786	

【 事業開始年度 】
平成18年度

	課長	係長	幼児教育係
本資料は、公正・適正に作成しました。	田口　香苗	眞子　里織	木舟　里恵

（こども青少年局 －　　）

（様式②－1）　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［ こども青少年 局　子育て支援 課］

事　業　名
６款　２項　３目 **児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	－
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	27,900	9,300	9,300	0	0	0	9,300
補助事業 単独事業		補助率　　%					
令和２年度	0	0	0	0	0	0	0
増△減	27,900	9,300	9,300	0	0	0	9,300

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性】

児童福祉施設等は感染症のリスクが継続する中で、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められることから、感染防止に資する備品購入等に対する経費に加えて、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら施設運営できるよう必要な経費を補助します。

【対象施設・事業】
私立幼稚園等一時預かり保育事業、２歳児受入れ推進事業

【対象経費】
感染防止に資する衛生用品や備品購入費、感染対策に関する研修受講経費、感染症対策に関する業務の実施に伴う職員への手当等のかかり増し経費等

【令和３年度実施内容と期待される効果】

児童福祉施設等における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、児童福祉施設等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることができます。

【 実績及び今後見込み 】

対象施設	令和２年度見込	令和３年度見込
幼稚園一時預かり（単位：園）	69	81
幼稚園２歳児預かり（単位：園）	7	12

【 事業費の内訳 】

	令和２年度	令和３年度
補助金（単位：千円）	0	27,900

【 事業スケジュール 】
令和３年６月　　交付申請受付
令和３年８月　　交付決定
令和４年２月　　実績報告受付・額確定通知
令和４年３月　　補助金交付

【 事業開始年度 】
令和２年度

【 根拠法令 】
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等分）実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

	課長	係長	幼児教育係
本資料は、公正・適正に作成しました。	田口　香苗	眞子　里織	古賀　雄大

（こども青少年局 ー　　）